

受注額ピーク比半減

国交省調べ 業者数減らず競争激化

建設関連3業種

建設関連3業種の発注者別受注額

測量業	
08年度 (02年度比)	
民間	110億円 (52.8%減)
市区町村	386億円 (55.0%減)
都道府県等	269億円 (62.1%減)
国等	202億円 (49.9%減)
地質調査業	
09年度 (95年度比)	
民間	271億円 (53.7%減)
地方自治体	251億円 (71.2%減)
国等機関	232億円 (53.8%減)
建設コンサルタント業	
08年度 (96年度比)	
民間	505億円 (46.8%減)
市区町村	798億円 (60.2%減)
政令市	221億円 (28.7%減)
都道府県	1259億円 (51.5%減)
旧建設省等	2054億円 (22.8%減)

発注量の減少に業者数の減少が追い付かず、需給バランスが大きく崩れているとみられる。

売上高に占める経常利益の割合を示す売上高経常利益率を見ると、測量業(07年度)は資本金3000万円未満の小規模会社はマイナスの状態。建設コンサルタント(09年度)も、中小企業690社(資本金5000万円未満638社、5000万円以上50社)の過半数を利益率1%未満の会社が占めた。少なくなる業務をめぐって競争が激化し、小さな企業ほど利益を出すのが難しくなっているようだ。仕事の場を増やすために3業種とも専業が減り、兼業へと業態を変え、業者が増加する傾向にある。これも過当競争に拍車をかけているといえる。

建設関連3業種(測量、地質調査、建設コンサルタント)の年間受注総額が、ピーク時に比べて4〜6割も減少していることが国土交通省が調べたデータで分かった。一方、業者数の減少幅は最大でも1割程度にとどまる。建設業と同様に関連業でも、供給過剰によって競争が激化していることがわかった。

国交省が先にまとめたし、08年度は967億円、建設関連業の受注金額と56.1%減少。地質調査(総額)調査の結果から、各業種ごとに集計データがある年度の最近の受注総額をピーク時の受注総額と比較した。それによると、測量業はピークの02年度が2203億円だったのに対し、08年度は483.7億円と48.3%減少している。

各業種の受注総額を発注者別に分けると、別表参照、いずれも2桁の大幅減で、地質調査業のように地方自治体からの受注額が7割強も落ち込んだ業種もある。受注総額が大きく落ち込む一方で、業者数の減少率の低さが目立つ。3業種の09年度の登録業者数をピーク時と比較すると、測量業は1万29974業者で12.0%減、地質調査業は1286業者で7.5%減、建設コンサルタント業は3952業者で6.2%減と、いずれも減少は小幅。業務

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタントツ協同組合